

# 労働者災害補償保険事業の概況

## 労災保険事業の概況

平成21年度の労災保険事業の保険料収納済額と保険給付支払額についてみると、保険料収納済額は、841,943,359千円で前年度に比べ21.4%減、保険給付支払額は、749,647,694千円で前年度に比べ2.7%減となった。

特別支給金支払額は、111,760,789千円で前年度に比べ2.7%減となった。

## 適用事業場数及び適用労働者数

平成21年度末における適用事業場数は、2,621,343事業場で前年度に比べ0.4%減となった。

適用事業場数を業種別(大分類)にみると、商業、金融・保険、医療サービス業等を中心とする「その他の事業」が1,501,705事業場(構成比57.3%)と最も多く、次いで「建設事業」が607,371事業場(同23.2%)、「製造業」が408,833事業場(同15.6%)と、この3業種で適用事業場数の96.1%を占めている。以下、「運輸業」が73,252事業場(同2.8%)、「林業」が15,557事業場(同0.6%)、「船舶所有者の事業」が4,963事業場(同0.2%)、「漁業」が4,027事業場(同0.2%)、「鉱業」が3,529事業場(同0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,106事業場(同0.1%)となった。(第1表)

第 1 表 業種別適用事業場数

業 種 別	平成20年度末 現 在	新 規 加 入	消 滅	平成21年度末 現 在	対前年度 増 減 率	構 成 比
					%	%
全 業 種	2,632,696	260,008	271,361	2,621,343	△ 0.4	100.0
林 業	15,876	2,165	2,484	15,557	△ 2.0	0.6
漁 業	4,119	219	311	4,027	△ 2.2	0.2
鉱 業	3,749	171	391	3,529	△ 5.9	0.1
建 設 事 業	618,767	90,035	101,431	607,371	△ 1.8	23.2
製 造 業	425,263	22,918	39,348	408,833	△ 3.9	15.6
運 輸 業	73,729	5,672	6,149	73,252	△ 0.6	2.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,120	117	131	2,106	△ 0.7	0.1
その他の事業	1,489,073	133,720	121,088	1,501,705	0.8	57.3
船舶所有者の事業	—	4,991	28	4,963	—	0.2

適用労働者数は、52,788,681人で前年度に比べ0.7%増となった。

適用労働者数を業種別(大分類)にみると、「その他の事業」が36,098,270人(構成比68.4%)と最も多く、次いで「製造業」が9,140,117人(同17.3%)、「建設事業」が4,325,276人(同8.2%)と、この3業種で適用労働者数の93.9%を占めている。以下、「運輸業」が2,902,339人(同5.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が157,573人(同0.3%)、「林業」が71,399人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が38,668人(同0.1%)、「漁業」が31,129人(同0.1%)、「鉱業」が23,910人(同0.0%)となった。(第2表)

第 2 表 業種別適用労働者数

業 種 別	平成 20 年度 末	新 規 加 入	消 減	平成 21 年度 末	対 前 年 度	構 成 比
	現 在			現 在		
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	52,418,376	9,062,520	8,692,215	52,788,681	0.7	100.0
林 業	69,132	23,928	21,661	71,399	3.3	0.1
漁 業	30,318	2,659	1,848	31,129	2.7	0.1
鉱 業	25,656	2,462	4,208	23,910	△ 6.8	0.0
建 設 事 業	4,540,764	3,428,707	3,644,195	4,325,276	△ 4.7	8.2
製 造 業	9,340,569	858,384	1,058,836	9,140,117	△ 2.1	17.3
運 輸 業	2,801,776	379,712	279,149	2,902,339	3.6	5.5
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	157,572	5,310	5,309	157,573	0.0	0.3
そ の 他 の 事 業	35,452,589	4,322,523	3,676,842	36,098,270	1.8	68.4
船 舶 所 有 者 の 事 業	—	38,835	167	38,668	—	0.1

1 事業場当たりの平均労働者数をみると、全業種合計では、20.1人となり前年度と比べ0.2人増となった。

業種別(大分類)にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が74.8人で最も多く、次いで「運輸業」が39.6人、「その他の事業」が24.0人、「製造業」が22.4人、「船舶所有者の事業」が7.8人、「漁業」が7.7人、「建設事業」が7.1人、「鉱業」が6.8人、「林業」が4.6人となった。(第3表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種 別	平均労働者数 (人)		対前年度増減 (人)
	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	
全 業 種	19.9	20.1	0.2
林 業	4.4	4.6	0.2
漁 業	7.4	7.7	0.3
鉱 業	6.8	6.8	0.0
建 設 事 業	7.3	7.1	△ 0.2
製 造 業	22.0	22.4	0.4
運 輸 業	38.0	39.6	1.6
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	74.3	74.8	0.5
そ の 他 の 事 業	23.8	24.0	0.2
船 舶 所 有 者 の 事 業	—	7.8	—

平均労働者数=労働者数/事業場数 (年度末)

## 保険料

平成21年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は、872,775,247千円で前年度と比べて20.9%減となった。保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は、841,943,359千円で前年度と比べて21.4%減となった。収納率は、96.5%で前年度に比べて0.5ポイント減となった。

徴収決定済額を業種別(大分類)にみると、「その他の事業」が391,740,902千円(構成比44.9%)と最も多く、次いで「建設事業」が190,332,120千円(同21.8%)、「製造業」が186,458,667千円(同21.4%)と、この3業種で徴収決定済額の88.1%を占めている。以下、「運輸業」が86,165,032千円(同9.9%)、「林業」が5,885,046千円(同0.7%)、「鉱業」が3,852,488千円(同0.4%)、「船舶所有者の事業」が3,111,798千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,947,666千円(同0.3%)、「漁業」が2,281,526千円(同0.3%)となった。

徴収決定済額を対前年度増減率でみると、「林業」が0.7%増と、増加を示した一方、「その他の事業」が25.4%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が21.4%減、「製造業」が21.1%減、「運輸業」が17.5%減、「建設事業」が14.0%減、「鉱業」が13.9%減、「漁業」が7.8%減、と減少を示した。

収納率を業種別(大分類)にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が99.9%、「建設事業」が97.8%、「その他の事業」が97.1%、「製造業」が96.7%、「林業」が95.3%、「漁業」が93.6%、「運輸業」が90.8%、「鉱業」が84.4%と前年度を下回り、「船舶所有者の事業」が98.5%となった。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

業 種 別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収 納 率	
	平成20年度	平成21年度	対前年 同 期 増 減 率	構 成 比	平成20年度	平成21年度	対前年 同 期 増 減 率	構 成 比	平成20年度	平成21年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	1,103,719,525	872,775,247	△ 20.9	100.0	1,070,933,903	841,943,359	△ 21.4	100.0	97.0	96.5
林 業	5,845,622	5,885,046	0.7	0.7	5,574,701	5,609,355	0.6	0.7	95.4	95.3
漁 業	2,473,364	2,281,526	△ 7.8	0.3	2,338,062	2,135,225	△ 8.7	0.3	94.5	93.6
鉱 業	4,475,013	3,852,488	△ 13.9	0.4	3,852,266	3,250,725	△ 15.6	0.4	86.1	84.4
建 設 事 業	221,277,972	190,332,120	△ 14.0	21.8	216,749,564	186,093,793	△ 14.1	22.1	98.0	97.8
製 造 業	236,345,075	186,458,667	△ 21.1	21.4	229,840,382	180,317,191	△ 21.5	21.4	97.2	96.7
運 輸 業	104,407,469	86,165,032	△ 17.5	9.9	95,703,229	78,217,640	△ 18.3	9.3	91.7	90.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,751,833	2,947,666	△ 21.4	0.3	3,750,800	2,944,071	△ 21.5	0.3	100.0	99.9
そ の 他 の 事 業	525,143,177	391,740,902	△ 25.4	44.9	513,124,899	380,310,584	△ 25.9	45.2	97.7	97.1
船舶所有者の事業	—	3,111,798	—	0.4	—	3,064,776	—	0.4	—	98.5

## メリット制

平成21年度におけるメリット制適用事業場数は、119,879事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると次のような結果となった。

### 継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は、78,052事業場で平成21年度当初の継続事業場数 2,005,388事業場に対し、3.9%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数（継続事業）

業 種 別	① メリット制 適用事業場数	② 年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100
計	78,052	2,005,388	3.9%
林業	257	7,335	3.5%
漁業	87	4,119	2.1%
鉱業	233	3,749	6.2%
製造業	25,304	425,263	6.0%
運輸業	9,777	73,729	13.3%
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	161	2,120	7.6%
その他の事業	42,233	1,489,073	2.8%
船舶所有者の事業	-	-	-

増減率別にみると、平成21年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は、64,392事業場（構成比82.5%）、同保険率を引き上げることとなった事業場数は、11,980事業場（同15.3%）、同保険率を据え置くこととなった事業場数は、1,680事業場（同2.2%）であった。(第6表)

第6表 増減率別メリット制適用事業場数（継続事業）

増 減 率 別	メリット制 適用事業場数	構 成 比	
合 計	78,052	100.0%	
労災保険率引き下げのもの	増減率 45%減ずる	3	0.0
	増減率 40%減ずる	34,673	44.4
	増減率 35%減ずる	9,990	12.8
	増減率 30%減ずる	6,218	8.0
	増減率 25%減ずる	4,392	5.6
	増減率 20%減ずる	3,421	4.4
	増減率 15%減ずる	2,668	3.4
	増減率 10%減ずる	2,117	2.7
	増減率 5%減ずる	910	1.2
	小 計	64,392	82.5
労災保険率据え置きのもの	増減率 0%	1,680	2.2
	増減率 5%増加する	656	0.8
	増減率 10%増加する	1,267	1.6
	増減率 15%増加する	1,033	1.3
	増減率 20%増加する	915	1.2
	増減率 25%増加する	815	1.0
	増減率 30%増加する	715	0.9
	増減率 35%増加する	595	0.8
	増減率 40%増加する	5,984	7.7
	増減率 45%増加する	0	0.0
小 計	11,980	15.3	

## 一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は、12,784事業場で平成21年度当初の一括有期事業場数585,752事業場に対し、2.2%のメリット制適用率となった。(第7表)

第7表 メリット制適用事業場数(一括有期)

業 種 別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100 %
計	12,784	585,752	2.2%
林業	219	7,966	2.7%
水力発電施設等新設事業	2	22	9.1%
道路新設事業	35	760	4.6%
舗装工事事業	340	5,433	6.3%
鉄道又は軌道新設事業	2	55	3.6%
建築事業	6,744	373,195	1.8%
機械装置の組立又は据付の事業	627	13,551	4.6%
その他の建設事業	3,933	95,294	4.1%
既設建築物設備工事	882	89,476	1.0%

増減率別にみると、平成21年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は、10,508事業場(構成比82.2%)、同保険率を引き上げることとなった事業場数は、2,083事業場(同16.3%)、同保険率を据え置くこととなった事業場数は、193事業場(同1.5%)であった。(第8表)

第8表 増減率別メリット制適用事業場数(一括有期)

増 減 率 別			メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計			12,784	100.0%
労災保険率引 き下げのもの	増減率	40%減ずる	7,501	58.7
	増減率	35%減ずる	853	6.7
	増減率	30%減ずる	640	5.0
	増減率	25%減ずる	475	3.7
	増減率	20%減ずる	350	2.7
	増減率	15%減ずる	313	2.4
	増減率	10%減ずる	280	2.2
	増減率	5%減ずる	96	0.8
小 計			10,508	82.2
労災保険率据 え置きのもの	増減率	0%	193	1.5
労災保険率引 き上げのもの	増減率	5%増加する	96	0.8
	増減率	10%増加する	179	1.4
	増減率	15%増加する	128	1.0
	増減率	20%増加する	122	1.0
	増減率	25%増加する	114	0.9
	増減率	30%増加する	99	0.8
	増減率	35%増加する	203	1.6
	増減率	40%増加する	1,142	8.9
小 計			2,083	16.3

## 有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、29,043事業場となった。また、平成21年度の消滅有期事業場数は、55,437事業場となった。(第9表)

第9表 メリット制適用事業場数 (有期)

業 種 別	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (平成21年度)
計	29,043	55,437
林業	552	863
水力発電施設等新設事業	342	383
道路新設事業	808	1,220
舗装工事	446	843
鉄道又は軌道新設事業	55	82
建築事業	19,922	29,203
機械装置の組立又は据付の事業	1,047	1,739
その他の建設事業	4,205	9,323
既設建築物設備工事業	1,666	11,781

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は、27,871事業場(構成比96.0%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は、1,116事業場(同3.8%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は、56事業場(同0.2%)であった。(第10表)

第10表 増減率別メリット制適用事業場数 (有期)

増 減 率 別		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		29,043	100.0 %
確定保険料引 き下げのもの	増減率 40%減ずる	25,647	88.3
	増減率 35%減ずる	1,459	5.0
	増減率 30%減ずる	281	1.0
	増減率 25%減ずる	153	0.5
	増減率 20%減ずる	112	0.4
	増減率 15%減ずる	89	0.3
	増減率 10%減ずる	101	0.3
	増減率 5%減ずる	29	0.1
	小 計	27,871	96.0
確定保険料据え 置きのもの	増減率 0%	56	0.2
確定保険料引 き上げのもの	増減率 5%増加する	20	0.1
	増減率 10%増加する	65	0.2
	増減率 15%増加する	57	0.2
	増減率 20%増加する	38	0.1
	増減率 25%増加する	31	0.1
	増減率 30%増加する	44	0.2
	増減率 35%増加する	84	0.3
	増減率 40%増加する	777	2.7
	小 計	1,116	3.8

## 保険給付

平成21年度の保険給付支払額は、749,647,694千円で前年度に比べ2.7%減となった。

保険給付支払額を給付種類別にみると、年金等給付が395,547,849千円(構成比52.8%)と最も多く、次いで療養補償給付が192,643,245千円(同25.7%)、休業補償給付が106,877,791千円(同14.3%)と、この3種の給付で保険給付支払額の92.7%を占めている。以下、障害補償一時金が36,364,302千円(同4.9%)、遺族補償一時金が7,903,034千円(同1.1%)、介護補償給付が7,073,762千円(同0.9%)、葬祭料が2,510,153千円(同0.3%)、二次健康診断等給付が727,558千円(同0.1%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、二次健康診断等給付が12.4%増、遺族補償一時金が2.9%増、介護補償給付が1.2%増、と増加を示した一方、療養補償給付が6.3%減、休業補償給付が4.9%減、葬祭料が3.3%減、障害補償一時金が2.6%減、年金等給付が0.4%減、と減少を示した。(第11表)

第 1 1 表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	平成20年度		平成21年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	770,673,343	100.0	749,647,694	100.0	△ 2.7
療養補償給付	205,651,733	26.7	192,643,245	25.7	△ 6.3
休業補償給付	112,434,675	14.6	106,877,791	14.3	△ 4.9
障害補償一時金	37,338,758	4.8	36,364,302	4.9	△ 2.6
遺族補償一時金	7,683,467	1.0	7,903,034	1.1	2.9
葬祭料	2,595,710	0.3	2,510,153	0.3	△ 3.3
介護補償給付	6,991,380	0.9	7,073,762	0.9	1.2
年金等給付	397,330,355	51.6	395,547,849	52.8	△ 0.4
二次健診等給付	647,266	0.1	727,558	0.1	12.4

保険給付支払額を業種別(大分類)にみると、「建設事業」が234,711,665千円(構成比31.3%)と最も多く、次いで「製造業」が196,622,587千円(同26.2%)、「その他の事業」が175,353,089千円(同23.4%)と、この3業種で保険給付支払額の80.9%を占めている。以下、「運輸業」が75,317,492千円(同10.0%)、「鉱業」が44,692,294千円(同6.0%)、「林業」が18,582,699千円(同2.5%)、「漁業」が2,767,689千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,583,000千円(同0.2%)、「船舶所有者の事業」が17,178千円(同0.0%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「製造業」が4.0%減、「鉱業」が3.9%減、「建設事業」が3.1%減、「運輸業」が3.0%減、「林業」が2.8%減、「漁業」が2.4%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.4%減、「その他の事業」が0.3%減、と減少を示した。(第12表)

第 12 表 業種別保険給付支払状況

業 種 別	平成20年度		平成21年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	
	千円	%	千円	%	%	
全 業 種	770,673,343	100.0	749,647,694	100.0	△	2.7
林 業	19,122,654	2.5	18,582,699	2.5	△	2.8
漁 業	2,837,096	0.4	2,767,689	0.4	△	2.4
鉱 業	46,525,905	6.0	44,692,294	6.0	△	3.9
建 設 事 業	242,240,716	31.4	234,711,665	31.3	△	3.1
製 造 業	204,780,968	26.6	196,622,587	26.2	△	4.0
運 輸 業	77,671,711	10.1	75,317,492	10.0	△	3.0
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1,589,046	0.2	1,583,000	0.2	△	0.4
その他の事業	175,905,247	22.8	175,353,089	23.4	△	0.3
船舶所有者の事業	-	-	17,178	0.0	-	-

療養補償給付の1日当たりの平均支払額を業種別(大分類)にみると、全業種平均支払額を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の5,499.78円、「電気、ガス、水道、又は熱供給の事業」の3,895.07円、「運輸業」の3,838.22円、「建設事業」の3,504.34円、「漁業」の3,480.15円、「製造業」の3,379.19円となった。これ以外の業種は全業種平均支払額を下回っており、なかでも、「鉱業」は、1,712.29円と最も差が大きい。

休業補償給付において全業種平均支払額を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の7,141.25円、「鉱業」の6,976.53円、「建設事業」の6,561.51円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の6,522.33円、「運輸業」の5,803.69円で、これ以外の業種は全業種平均支払額を下回った。(第13表)

第 13 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1日当たり）

業 種 別	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成20年度	平成21年度	全業種を100とする格差	平成20年度	平成21年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,152.94	3,111.05	100.0%	5,714.48	5,679.09	100.0%
林 業	2,703.65	2,745.37	88.2%	5,507.04	5,430.97	95.6%
漁 業	3,452.92	3,480.15	111.9%	5,096.30	5,074.07	89.3%
鉱 業	1,771.36	1,712.29	55.0%	6,976.14	6,976.53	122.8%
建 設 事 業	3,642.52	3,504.34	112.6%	6,610.30	6,561.51	115.5%
製 造 業	3,399.98	3,379.19	108.6%	5,333.13	5,299.50	93.3%
運 輸 業	4,005.28	3,838.22	123.4%	5,918.47	5,803.69	102.2%
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	3,310.81	3,895.07	125.2%	8,412.75	6,522.33	114.8%
その他の事業	2,755.17	2,780.16	89.4%	4,551.71	4,567.56	80.4%
船舶所有者の事業	-	5,499.78	176.8%	-	7,141.25	125.7%

平成21年度における年金等給付についてみると、支払額は395,547,849千円で、これを年金種類別にみると、遺族補償年金が201,354,327千円(構成比50.9%)と最も多く、次いで障害補償年金が150,024,216千円(同37.9%)、傷病補償年金が44,169,305千円(同11.2%)となった。(第14表)



第14表 種類別年金等支払状況

種 類 別	平成20年度		平成21年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
合 計	397,330,355	100.0	395,547,849	100.0	△ 0.4
傷 病 補 償 年 金	45,846,847	11.5	44,169,305	11.2	△ 3.7
障 害 補 償 年 金	150,546,074	37.9	150,024,216	37.9	△ 0.3
遺 族 補 償 年 金	200,937,434	50.6	201,354,327	50.9	0.2

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別(大分類)にみると、「建設事業」が135,579,072千円(構成比34.3%)と最も多く、次いで「製造業」が114,218,105千円(同28.9%)と、この2業種で年金等給付支払額の63.2%を占め、以下、「その他の事業」が64,275,355千円(同16.2%)、「運輸業」が39,508,933千円(同10.0%)、「鉱業」が30,420,535千円(同7.7%)、「林業」が8,461,534千円(同2.1%)、「漁業」が1,971,654千円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,112,661千円(同0.3%)、となった。(第15表)

第15表 業種別年金等支払状況

業 種	傷 病 補 償 年 金				障 害 補 償 年 金	遺 族 補 償 年 金	合 計	構 成 比
	じ ん 肺	せ き 損	そ の 他	合 計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	22,708,063	11,414,848	10,046,394	44,169,305	150,024,216	201,354,327	395,547,849	100.0
林 業	10,064	364,725	59,898	434,687	2,593,514	5,433,333	8,461,534	2.1
漁 業	—	65,621	21,708	87,329	466,765	1,417,560	1,971,654	0.5
鉱 業	8,747,970	486,519	413,611	9,648,100	2,966,609	17,805,825	30,420,535	7.7
建 設 事 業	8,376,631	5,836,981	3,180,631	17,394,243	45,190,948	72,993,881	135,579,072	34.3
製 造 業	4,720,117	1,758,122	1,925,173	8,403,412	58,689,109	47,125,583	114,218,105	28.9
運 輸 業	123,173	1,205,773	1,081,709	2,410,655	14,590,531	22,507,747	39,508,933	10.0
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	5,693	18,385	38,985	63,063	269,064	780,535	1,112,661	0.3
そ の 他 の 事 業	724,414	1,678,723	3,324,679	5,727,816	25,257,677	33,289,863	64,275,355	16.2
船 舶 所 有 者 の 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—
構 成 比	5.7	2.9	2.5	11.2	37.9	50.9	100.0	

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

## 受給者数

### 新規受給者数

平成21年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は、534,623人で前年度に比べ69,516人(11.5%)減となった。

業種別(大分類)にみると、「その他の事業」が315,200人(構成比59.0%)と最も多く、次いで「製造業」が126,610人(同23.7%)と、この2業種で全体の82.6%を占めている。以下、「建設事業」が48,485人(同9.1%)、「運輸業」が37,993人(同7.1%)、「林業」が3,620人(同0.7%)、「漁業」が1,183人(同0.2%)、「鉱業」が724人(同0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が710人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が98人(同0.0%)となった。これを対前年度増減率で

みると、「林業」が6.4%増、と増加を示した一方で、「製造業」が19.9%減、「建設事業」が14.9%減、「運輸業」が13.5%減、「その他の事業」が7.0%減、「鉱業」が6.9%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.1%減、「漁業」が3.5%減、と減少を示した。(第16表)

### 葬祭料受給者数

平成21年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は、3,591人で前年度に比べ112人(3.0%)減となった。

業種別(大分類)にみると、「建設事業」が1,254人(構成比34.9%)、次いで「製造業」が982人(同27.3%)、「その他の事業」が685人(同19.1%)と、この3業種で全体の81.3%を占めている。以下、「鉱業」が325人(同9.1%)、「運輸業」が271人(同7.5%)、「林業」50人(同1.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が13人(同0.4%)、「漁業」が10人(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が1人(同0.0%)となった。これを対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が8.3%増、「林業」が4.2%増、と増加を示した一方、「漁業」が33.3%減、「運輸業」が7.8%減、「製造業」が4.9%減、「その他の事業」が3.0%減、「鉱業」が2.1%減、「建設事業」が0.7%減、と減少を示した。(第16表)

### 障害補償給付受給者数

平成21年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は、24,127人で前年度と比べ575人(2.3%)減となった。

業種別(大分類)にみると、「製造業」が8,054人(構成比33.4%)と最も多く、次いで「その他の事業」が7,539人(同31.2%)、「建設事業」が5,342人(同22.1%)と、この3業種で全体の86.8%を占めている。以下、「運輸業」が2,569人(同10.6%)、「林業」が422人(同1.7%)、「鉱業」が127人(同0.5%)、「漁業」が58人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が16人(同0.1%)となった。これを対前年度増減率でみると、「運輸業」が4.9%増、「その他の事業」が1.3%増、と増加を示した一方で、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が20.0%減、「建設事業」が5.6%減、「製造業」が5.5%減、「漁業」が3.3%減、「林業」が0.5%減、と減少を示した。(第16表)

第 16 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業種別	新規受給者数				葬祭料受給者数				障害補償給付受給者数			
	平成 20年度	平成 21年度	構成比	対前年度 増減率	平成 20年度	平成 21年度	構成比	対前年度 増減率	平成 20年度	平成 21年度	構成比	対前年度 増減率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全業種	604,139	534,623	100.0	△ 11.5	3,703	3,591	100.0	△ 3.0	24,702	24,127	100.0	△ 2.3
林業	3,401	3,620	0.7	6.4	48	50	1.4	4.2	424	422	1.7	△ 0.5
漁業	1,226	1,183	0.2	△ 3.5	15	10	0.3	△ 33.3	60	58	0.2	△ 3.3
鉱業	778	724	0.1	△ 6.9	332	325	9.1	△ 2.1	127	127	0.5	0.0
建設事業	56,967	48,485	9.1	△ 14.9	1,263	1,254	34.9	△ 0.7	5,657	5,342	22.1	△ 5.6
製造業	158,048	126,610	23.7	△ 19.9	1,033	982	27.3	△ 4.9	8,523	8,054	33.4	△ 5.5
運輸業	43,917	37,993	7.1	△ 13.5	294	271	7.5	△ 7.8	2,450	2,569	10.6	4.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	740	710	0.1	△ 4.1	12	13	0.4	8.3	20	16	0.1	△ 20.0
その他の事業	339,062	315,200	59.0	△ 7.0	706	685	19.1	△ 3.0	7,441	7,539	31.2	1.3
船舶所有者の事業	-	98	0.0	-	-	1	0.0	-	-	-	-	-

※障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

### 年金受給者数

平成21年度末の年金受給者数は223,139人で前年度に比べ0.2%減となった。内訳は、遺族補償年金受給者が118,213人(前年度比0.3%増、構成比53.0%)と最も多く、次いで障害補償年金受給者が95,610人(同0.4%減、同42.9%)、傷病補償年金受給者が9,316人(同4.8%減、同4.2%)となった。(第17表)

第17表 年金受給者推移状況

区分	平成20年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治ゆ	平成21年度末	構成比	対前年度率	
	人	人	人	人	人	人	%	%	
合計	223,592	6,336	89	6,780	98	223,139	100.0	△0.2	
障害補償年金	1級	9,019	376	46	331	9,110	4.1	1.0	
	2級	3,574	186	8	125	3,643	1.6	1.9	
	3級	5,231	218	△1	184	5,264	2.4	0.6	
	4級	6,478	158	△1	155	6,480	2.9	0.0	
	5級	15,584	383	△7	420	15,540	7.0	△0.3	
	6級	18,545	320	3	507	18,361	8.2	△1.0	
	7級	37,558	673	△25	994	37,212	16.7	△0.9	
	計	95,989	2,314	23	2,716	95,610	42.9	△0.4	
遺族補償年金	117,818	3,444		3,049		118,213	53.0	0.3	
傷病補償年金	じん肺	5,890	272	2	749	-	5,415	2.4	△8.1
	せき損	2,199	105	53	132	52	2,173	1.0	△1.2
	その他	1,696	201	11	134	46	1,728	0.8	1.9
	計	9,785	578	66	1,015	98	9,316	4.2	△4.8

(注) 平成21年度末=平成20年度末+新規受給者数+再発・等級変更-死亡-治ゆ

年金受給者数を業種別(大分類)にみると、「製造業」が75,023人(構成比33.6%)と最も多く、次いで「建設事業」が66,749人(同29.9%)と、この2業種で年金受給者数全体の63.5%を占めている。以下、「その他の事業」が39,133人(同17.5%)、「運輸業」が21,136人(同9.5%)、「鉱業」が14,287人(同6.4%)、「林業」が5,075人(同2.3%)、「漁業」が1,186人(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が550人(同0.2%)となった。

障害補償年金受給者を業種別(大分類)にみると、「製造業」が44,252人(構成比46.3%)と最も多く、次いで「建設事業」が22,954人(同24.0%)と、この2業種で障害補償年金受給者全体の70.3%を占めている。以下、「その他の事業」が17,033人(同17.8%)、「運輸業」が7,764人(同8.1%)、「鉱業」が1,603人(同1.7%)、「林業」が1,569人(同1.6%)、「漁業」が295人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が140人(同0.1%)となった。

遺族補償年金受給者を業種別(大分類)にみると、「建設事業」が40,396人(構成比34.2%)と最も多く、次いで「製造業」が28,779人(同24.3%)と、この2業種で遺族補償年金受給者全体の58.5%を占めている。以下「その他の事業」が21,068人(同17.8%)、「運輸業」が12,944人(同10.9%)、「鉱業」が10,347人(同8.8%)、「林業」が3,399人(同2.9%)、「漁業」が877人(同0.7%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が403人(同0.3%)となった。

傷病補償年金受給者を傷病別・業種別(大分類)にみると、じん肺では、「鉱業」が2,219人(構成比41.0%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,755人(同32.4%)、「製造業」が1,250人(同23.1%)と、この3業種で全体の96.5%を占めている。せき損では、「建設事業」が1,080人(構成比49.7%)と最も多く、次いで「製造業」が360人(同16.6%)、「その他の事業」が350人(同16.1%)、「運輸業」が216人(同9.9%)と続いている。その他の傷病では、「建設事業」が564人(構成比32.6%)と最も多く、次いで「その他の事業」が521人(同30.2%)、「製造業」が382人(同22.1%)、「運輸業」が187人(同10.8%)と続いている。(第18表)

第 18 表 業 種 別 年 金 受 給 者 数

業 種 別	合 計		障害補償年金		遺族補償年金		傷 病 補 償 年 金							
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	じん肺		せき損		その他		合 計	
							人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
全 業 種	223,139	100.0	95,610	100.0	118,213	100.0	5,415	100.0	2,173	100.0	1,728	100.0	9,316	100.0
林 業	5,075	2.3	1,569	1.6	3,399	2.9	3	0.1	84	3.9	20	1.2	107	1.1
漁 業	1,186	0.5	295	0.3	877	0.7	-	-	10	0.5	4	0.2	14	0.2
鉱 業	14,287	6.4	1,603	1.7	10,347	8.8	2,219	41.0	72	3.3	46	2.7	2,337	25.1
建 設 事 業	66,749	29.9	22,954	24.0	40,396	34.2	1,755	32.4	1,080	49.7	564	32.6	3,399	36.5
製 造 業	75,023	33.6	44,252	46.3	28,779	24.3	1,250	23.1	360	16.6	382	22.1	1,992	21.4
運 輸 業	21,136	9.5	7,764	8.1	12,944	10.9	25	0.5	216	9.9	187	10.8	428	4.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	550	0.2	140	0.1	403	0.3	2	0.0	1	0.0	4	0.2	7	0.1
その他の事業	39,133	17.5	17,033	17.8	21,068	17.8	161	3.0	350	16.1	521	30.2	1,032	11.1
船舶所有者の事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 特別支給金

平成21年度の特別支給金支払額は、111,760,789千円で前年度に比べ2.7%減となった。これを種類別にみると、一般の特別支給金が60,089,147千円(構成比53.8%)、特別年金が48,548,151千円(同43.4%)、特別一時金が3,123,491千円(同2.8%)となった。

対前年度増減率を支給金種類別(細目)にみると、傷病特別支給金が18.1%増、遺族特別一時金が11.8%増、と増加を示した一方、傷病特別年金が7.1%減、休業特別支給金が4.8%減、遺族特別支給金及び障害特別一時金が3.0%減、障害特別年金が1.5%減、障害特別支給金及び遺族特別年金が1.0%減、となった。(第19表)

第 19 表 給付種類別特別支給金支払状況

種 類 別	平成20年度		平成21年度		対 前 年 度 増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
合 計	千円	%	千円	%	%	
合 計	114,884,840	100.0	111,760,789	100.0	△ 2.7	
一 般 の 特 別 支 給 金	休業特別支給金	38,320,921	33.4	36,471,912	32.6	△ 4.8
	傷病特別支給金	568,804	0.5	671,525	0.6	18.1
	障害特別支給金	10,949,219	9.5	10,839,055	9.7	△ 1.0
	遺族特別支給金	12,481,336	10.9	12,106,655	10.8	△ 3.0
	計	62,320,279	54.2	60,089,147	53.8	△ 3.6
特 別 一 時 金	障害特別一時金	2,623,662	2.3	2,545,246	2.3	△ 3.0
	遺族特別一時金	517,035	0.5	578,246	0.5	11.8
	計	3,140,696	2.7	3,123,491	2.8	△ 0.5
特 別 年 金	傷病特別年金	4,721,447	4.1	4,388,404	3.9	△ 7.1
	障害特別年金	18,198,869	15.8	17,928,541	16.0	△ 1.5
	遺族特別年金	26,503,549	23.1	26,231,206	23.5	△ 1.0
	計	49,423,865	43.0	48,548,151	43.4	△ 1.8

特別支給金支払額を業種別(大分類)にみると、「製造業」が32,432,182千円(構成比29.0%)、「建設事業」が32,233,

723千円(同28.8%)、「その他の事業」が23,591,173千円(同21.1%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の79.0%を占めている。以下、「運輸業」が11,290,318円(同10.1%)、「鉱業」が9,065,401千円(同8.1%)、「林業」が2,513,740千円(同2.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が324,968千円(同0.3%)、「漁業」が303,746千円(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が5,537千円(同0.0%)となった。

対前年度増減率を業種別(大分類)にみると、「漁業」が11.5%減、「林業」が4.2%減、「鉱業」が3.4%減、「建設事業」及び「製造業」が3.3%減、「運輸業」が2.8%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.8%減、「その他の事業」が0.6%減、と減少を示した。(第20表)

第 20 表 業 種 別 特 別 支 給 金 支 払 状 況

業 種 別	平成20年度		平成21年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	114,884,840	100.0	111,760,789	100.0	△ 2.7
林 業	2,624,228	2.3	2,513,740	2.2	△ 4.2
漁 業	343,034	0.3	303,746	0.3	△ 11.5
鉱 業	9,382,741	8.2	9,065,401	8.1	△ 3.4
建 設 事 業	33,330,314	29.0	32,233,723	28.8	△ 3.3
製 造 業	33,527,200	29.2	32,432,182	29.0	△ 3.3
運 輸 業	11,612,102	10.1	11,290,318	10.1	△ 2.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	327,610	0.3	324,968	0.3	△ 0.8
そ の 他 の 事 業	23,737,612	20.7	23,591,173	21.1	△ 0.6
船舶所有者の事業	-	-	5,537	0.0	-